

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	16,948,491	18,460,764	71,782,545
経常利益 (千円)	587,755	688,413	2,804,644
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	400,926	442,054	1,764,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	427,303	576,258	1,862,906
純資産額 (千円)	20,447,905	20,690,864	20,338,204
総資産額 (千円)	39,273,139	40,130,692	39,889,040
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.17	22.88	86.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.07	51.56	50.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景として円安・株高が継続し、国内景気は一部においては緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、昨年の消費税率引き上げの影響が落ち着き、持ち直しを見せているものの、原材料や製品の値上げや物流コスト・エネルギーコストの上昇、さらに物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりを受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

また、経営の効率化と営業力強化のため、4月1日付けで100%子会社の有限会社三和（福島県会津若松市）を当社が吸収合併した他、同じく100%子会社の株式会社羽後パッケージの北上営業所（岩手県北上市）を当社北上営業所に統合いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での業績は売上高184億60百万円（前年同期比108.9%）、営業利益6億35百万円（同118.9%）、経常利益6億88百万円（同117.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億42百万円（同110.3%）をあげるにいたしました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 四半期連結財政状態に関する分析

四半期連結貸借対照表に関する分析

ア 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円の減少となりました。これは主に、当社による首都圏営業部建物等新築に伴う支出6億8百万円及び配当金の支払2億22百万円によります。

イ 受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円の減少となりました。

ウ 商品等のたな卸資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円の増加となりました。なお、前年同月におけるたな卸資産の合計額は36億53百万円でしたので、増加額は39百万円となり、増加率は1.1%と売上金額の増加率8.9%を下回っております。

エ 建設仮勘定は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円の増加となりました。これは主に、当社による首都圏営業部建物等新築に伴う支出6億8百万円によります。なお、当社による首都圏営業部建物等新築に伴う支出累計額6億22百万円は、第3四半期連結会計期間において建物勘定等への振替を予定しております。

オ 投資有価証券は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円の増加となりました。これは主に、時価のある株式の評価益増加によります。その他有価証券評価差額金も前連結会計年度末に比べ1億33百万円の増加となっております。

カ 支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円の増加となりました。増加率としては0.9%となります。

キ 1年内返済を含む長期借入金は、約定返済により前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,660,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,303,700	193,037	-
単元未満株式	普通株式 9,320	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	193,037	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,660,900	-	1,660,900	7.92
計	-	1,660,900	-	1,660,900	7.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,813,970	6,309,644
受取手形及び売掛金	11,841,027	11,709,964
商品及び製品	3,345,389	3,499,752
仕掛品	85,268	88,146
原材料及び貯蔵品	102,485	104,813
繰延税金資産	224,334	225,983
その他	174,472	169,069
貸倒引当金	34,844	34,123
流動資産合計	22,552,104	22,073,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,362,399	4,315,169
土地	9,390,955	9,390,955
建設仮勘定	21,423	659,921
その他(純額)	1,029,692	1,015,106
有形固定資産合計	14,804,470	15,381,153
無形固定資産		
のれん	150,037	133,854
その他	112,570	98,197
無形固定資産合計	262,608	232,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324,214	1,572,774
長期貸付金	10,369	10,722
投資不動産(純額)	306,164	305,180
繰延税金資産	231,625	162,365
その他	425,074	419,125
貸倒引当金	27,592	25,932
投資その他の資産合計	2,269,857	2,444,235
固定資産合計	17,336,936	18,057,440
資産合計	39,889,040	40,130,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,180,222	15,315,950
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	212,125	238,139
賞与引当金	393,149	225,008
その他	1,361,977	1,359,553
流動負債合計	17,227,474	17,218,652
固定負債		
長期借入金	120,000	100,000
長期未払金	188,263	137,030
リース債務	356,971	339,526
繰延税金負債	511,455	509,870
退職給付に係る負債	1,103,452	1,090,156
その他	43,218	44,592
固定負債合計	2,323,361	2,221,176
負債合計	19,550,836	19,439,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	18,015,444	18,233,899
自己株式	1,354,532	1,354,532
株主資本合計	20,209,651	20,428,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,254	270,222
退職給付に係る調整累計額	7,701	7,465
その他の包括利益累計額合計	128,552	262,756
純資産合計	20,338,204	20,690,864
負債純資産合計	39,889,040	40,130,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,948,491	18,460,764
売上原価	13,959,098	15,313,475
売上総利益	2,989,393	3,147,288
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	376,921	398,336
給料及び手当	885,643	912,216
賞与引当金繰入額	149,977	153,061
退職給付引当金繰入額	27,843	28,214
のれん償却額	15,433	14,683
その他	998,871	1,005,144
販売費及び一般管理費合計	2,454,691	2,511,658
営業利益	534,702	635,630
営業外収益		
受取利息	53	49
受取配当金	15,391	14,586
仕入割引	16,442	14,330
受取賃貸料	18,951	18,912
その他	14,067	14,740
営業外収益合計	64,905	62,618
営業外費用		
支払利息	638	409
賃貸収入原価	4,893	5,494
その他	6,321	3,931
営業外費用合計	11,852	9,835
経常利益	587,755	688,413
特別利益		
受取補償金	26,485	-
特別利益合計	26,485	-
税金等調整前四半期純利益	614,241	688,413
法人税等	213,314	246,358
四半期純利益	400,926	442,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,926	442,054

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	400,926	442,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,202	133,967
退職給付に係る調整額	175	236
その他の包括利益合計	26,377	134,204
四半期包括利益	427,303	576,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,303	576,258

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

(有)三和は平成27年4月1日付にて当社が吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん及び利益剰余金がそれぞれ1,500千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ750千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	158,257千円	156,307千円
のれんの償却額	15,433	14,683

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	219,586	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	222,099	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円17銭	22円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	400,926	442,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	400,926	442,054
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,041	19,312,973

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月20日 取締役会決議	222,099	11.50

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

株式会社高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。